

骨太方針 2015 及び経済・財政再生アクション・プログラム における記載(文教・科学技術分野)

経済財政運営と改革の基本方針 2015 (平成 27 年 6 月 30 日閣議決定)抜粋

第3章 「経済・財政一体改革」の取組—「経済・財政再生計画」

3. 目標とその達成シナリオ、改革工程
(改革工程の明確化)
(4) 評価体制

計画に沿って「経済・財政一体改革」が着実に進展しているかどうかをチェックするため、経済財政諮問会議に有識者議員を中心として専門調査会を設置し、速やかに改革工程、KPIを具体化するとともに、改革の進捗管理、点検、評価を行う。

また、各府省庁は所管の予算について、KPIとの関係において政策効果をフォローアップし、公表する。また、国から地方への財政移転を伴う予算(補助金・交付金)について、予算の所管府省庁は、自治体に対して施策に対応するパフォーマンス指標の設定を求める。専門調査会においては計画の中間時点(2018 年度)において、それらの評価を行い、結果をその後の改革に反映する。

5. 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

- [3] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等
(文教・科学技術)

文教・科学技術分野については、①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、②民間資金の導入促進、③予算の質の向上・重点化、④エビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底を基本方針として、以下の改革を進める。

少子化の進展を踏まえた予算の見直しについては、地域コミュニティの核としての学校の役割及び統合困難な小規模校等の活性化や休校した学校の活用・再開の観点 68 に留意しつつ、学校統廃合については時限的な教員加配等を通じた支援の拡充、ICTを活用した遠隔授業拡大、国立大学法人運営費交付金等の重点配分による大学間の連携や学部等の再編・統合の促進を図る。また、少子化の進展及び小規模化した学校の規模適正化の動向を踏まえ、国が各都道府県等に教職員定数の見通しを示し、これに基づき計画的に教職員を採用・育成・配置する。

民間資金の導入促進については、民間資金の獲得割合の上昇を一つの指標として、国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブを導入するほか、全府省庁の応用研究向けの研究費制度について企業の拠出を求めるマッチ

ング・ファンド型制度の適用を加速し、大学について民間との共同研究など財源の多様化を図るとともに、国立大学法人に対する個人からの寄附金について、国立大学法人運営費交付金等の効率化・重点化と併せて、所得控除と税額控除の選択制を導入することについて検討する。また、クロスアポイントメント制度を通じた有能な人材の流動化、大学・研究機関と企業をつなぐマッチングプランナー制度等の活用を推進する。

予算の質の向上・重点化については、大学改革と競争的研究費改革を一体的に推進するとともに、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を強め、各府省庁の予算の重点化、重複排除と連携による効率化を徹底する。また、研究者等による研究設備の共用を原則化するとともに、府省庁を超えた複数の研究費の合算使用を促進することにより、研究費の効率的使用を推進する。

政策の効果について科学的な手法に基づき予算と成果をチェックするなど、エビデンスに基づいたPDCAサイクルを徹底する。

経済・財政再生アクション・プログラム―“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」―（平成 27 年 12 月 24 日閣議報告） 抜粋

3. 主要分野毎の改革の取組

[4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等

(1) 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見通しなど予算の効率化及びエビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底

（取組方針・時間軸）

少子化の進展及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ等の学校・教育環境に関するデータ収集及び教育政策に関する実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定、公表、提示するとともに、データや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立する。

2015 年度中に教育政策に関する実証研究の推進体制を構築し、2016 年度から関連予算を拡充し、着手する。データ収集や実証研究の進展等を踏まえ、2018 年度までに教職員定数の中期見通しを策定する。これらの取組を踏まえ、2020 年度までに教育におけるPDCAサイクルを確立する。

(2) 国立大学・応用研究への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化

（取組方針・時間軸）

国立大学・公的研究機関と民間企業との共同研究の促進等による民間資金導入の促進、国立大学の寄附金収入の拡大など財源の多様化、有能な人材の流動化、研究設備の共用化等を図る。

上記の取組内容について、2015 年度中に策定する第3期国立大学法人中期目標・計画(2016～2021 年度)及び第5期科学技術基本計画(2016～2020 年度)に関連内容を位置付け、各内容の進捗・達成状況について進行管理を行う。

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	<p>＜i 学校規模適正化と学校の業務効率化＞</p> <p>【学校規模適正化】</p>	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
		学校規模の適正化に関する各自治体の状況調査・公表 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表		取組推進・拡大 得られたデータを教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大	<p>・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3】 【2020年度100%】</p>		
		統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施 <small>《文部科学省から市町村に委託》</small>	取組推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
		学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>	取組推進。取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
時限的な教員加配等の統合校に対する支援 <small>《文部科学省》</small>	取組推進 実施状況を教職員定数の見直し作成・提示に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大						

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	<p>【学校の業務改善】</p>	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
		教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>	取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査：週53.9時間、5.5時間) 【2017年調査においていずれも2013年比減を目標】</p> <p>・校務支援システムの導入率 【2018年度88%】 【2020年度90%】</p>			
学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>	ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組促進		取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大					

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	< ii エビデンスの提示 >								
	学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>		調査を推進・拡大 > 得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証			中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			
	教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>		教育政策に関する実証研究を開始 > 各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 > 中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1) 多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力 ・児童生徒の行動 2) 子供の経時的変化の測定 3) 学校以外の影響要因の排除等も考慮		報告、公表	報告、公表			
全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備 <small>《文部科学省》</small>		全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証			中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大				

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	< iii 教職員定数の見直し >								
	教職員定数の中期見直しを策定する前提となる事柄について整理 <small>《文部科学省》</small>		> 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用 > 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データ等の上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示			データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見直しを改定、公表、提示			
	< iv ICTを活用した遠隔授業拡大 > モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>		高校への普及促進 高校実践例を踏まえた課題整理、中間検証		中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大	学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立			
								・ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】	(i ~ iv 通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (参考)PISA2012: OECD加盟国中1~2位

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPOCSサイト	＜ v 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進 ＞								
	<p>国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案</p> <p>重点支援の対象とする取組構想を選定</p> <p>(国立大学、文部科学省)</p>	<p>第3期中期目標期間を通じて取組実施</p> <p>各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映(*取組構想は状況に応じ随時追加・変更)</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p>		<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度50%】 【2020年度90%】</p> <p>・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度60%】 【2020年度90%】</p>	<p>＜後掲＞</p> <p>・高等教育の質の向上に関する指標</p>

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
② 民間資金の導入促進	＜ i 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入 ＞								
	<p>各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする。</p> <p>(国立大学、文部科学省)</p>	<p>各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>		<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>		
	＜ ii 国立大学の財源の多様化 ＞								
	<p>国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定</p> <p>(国立大学)</p>	<p>各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	
	<p>産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討</p> <p>(文部科学省、国立大学)</p>	<p>各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持等の知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>		
	<p>国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備</p> <p>(文部科学省、国立大学)</p>	<p>第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p> <p>各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
<p>大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討</p> <p>(文部科学省、国立大学)</p>	<p>各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>			

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
② 民間資金の導入促進	< iii マッチングファンド型制度の適用加速 >	マッチングファンド型制度について現状把握		マッチングファンド型の適用対象制度を設定	応用研究向けの研究費制度についてマッチングファンド型制度を推進	第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向(具体的な目標値は現状把握後に設定)】 <再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額 	(i ~ iv 通じて)
		《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》		共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進		第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
		《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》		< iv マッチングプランナー制度の活用推進 >		マッチングプランナー制度の活用推進	活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ 取組状況とその成果について中間検証		
		通常国会			通常国会			<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数【2018年度600件】 【2020年度1000件】 ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均: 約0.1兆円(A)) 【2018年度:A 比1.1倍】 【2020年度:A 比1.2倍】 	

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
② 民間資金の導入促進	< v 国立大学法人に対する寄附金 >	学生等に対する修学支援事業のために充てられる個人からの寄附金に係る税額控除の導入について、平成28年度税制改正において対応		各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置や寄附金獲得に向けた戦略策定	取組状況とその成果について中間検証し、寄附金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学における寄附金受入額(2014年度: 約0.07兆円) 【2018年度: 2014年度比1.2倍】 【2020年度: 2014年度比1.3倍】 	(① v、② i ~ v 通じて)	
		《文部科学省、国立大学》							
							<ul style="list-style-type: none"> ・世界大学ランキング: 2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする、 ・第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、 など高等教育の質の向上を図る。 		

*国立大学について財政健全化に資する観点からも検討が必要

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
③ 予算の質の向上・重点化	< i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進 >								
	国立大学 経営力戦 略の着実 な実行 <small>《文部科学省、国立大学》</small>	国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁 量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによ る改革の取組を推進			第3期中期目標期間を通じて 推進 取組状況とその成果につい て2018年度に検証		検証を踏まえ、 取組内容を追 加・修正の上、 推進・拡大		
	特定研究大学（仮称）制度の検討・制度整備 <small>《文部科学省》</small>	特定研究大学（仮称）制度の検討・制度整備			第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込 みを確認		暫定評価 を踏まえ、 取組内容 を追加・修 正の上、推 進・拡大		
	制度検討 <small>《文部科学省、国公私立大学》</small>	卓越研究員制度を実施			第5期科学技術基本計画を 通じて推進 取組状況とその成果につい て中間検証		中間検証を踏 まえ、取組内 容を追加・修 正の上、推進・ 拡大		
	産学官から なる検討会 において検 討 <small>《文部科学省、国公私立大学》</small>	国公私立大学における卓越大学院（仮称）具体化に 向けた取組			卓越大学院（仮称）の具体化に向けた取組、運用 開始 運用状況とその成果について中間検証				

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
③ 予算の質の向上・重点化	大学改革と 一体的に検 討・実施								
	競争的研究費改革の 主な取組	文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究 費（新規採択案件）について間接経費30%措置 <small>《内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）、文部科学省》</small>			第5期科学技術基本計画を 通じて推進・拡大 取組状況とその成果につい て中間検証		中間検証を踏 まえ、取組内 容を追加・修 正の上、推進・ 拡大		
	人事給与とシステム改革の状況を踏まえ、直接経費 からの人件費支出の柔軟化について検討 <small>《文部科学省、国立大学》</small>	人事給与とシステム改革の状況を踏まえ、直接経費 からの人件費支出の柔軟化について検討			第5期科学技術基本計画を通じて順次実施・拡 大 取組状況とその成果につい て中間検証		中間検証を踏 まえ、取組内 容を追加・修 正の上、推進・ 拡大		
	科学研究費助成事業の改革を推進 <small>《文部科学省》</small>	科学研究費助成事業の改革を推進			第5期科学技術基本計画を 通じて推進 取組状況とその成果につい て中間検証		中間検証を踏 まえ、取組内 容を追加・修 正の上、推進・ 拡大		

経済・財政再生計画 改革工程表

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
③ 予算の質の向上・重点化	<p>< ii 有能な人材の流動化 ></p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定</p> <p>各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進</p> <p>《国立大学》</p>		<p>第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p>		暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・クロスアポイントメント適用教員数(2015年現在92人) 【2018年度160人】 【2020年度200人】</p> <p>・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数(2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】</p>	(i、ii 通じて)	
	<p>< iii 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進 ></p> <p>競争的資金における研究機器の共用の取扱い(2015年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討</p> <p>研究設備の共用が可能な範囲を順次拡大</p> <p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>		<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・購入した研究設備の共用が可能な事業制度数(2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】</p>		
	<p>競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(2015年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討</p> <p>研究費の合算使用が可能な範囲を順次拡大</p> <p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>		<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・合算使用が可能な事業制度数(2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】</p>		
	<p>研究設備・機器の新たな共用システムの導入方策について検討</p> <p>研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用</p> <p>《文部科学省》</p>		<p>第5期科学技術基本計画を通じて共用システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のネットワークを構築(プラットフォーム化)</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】</p>		

経済・財政再生計画 改革工程表

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
③ 予算の質の向上・重点化	<p>< iv 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化 ></p> <p>第5期科学技術基本計画策定</p> <p>科学技術基本計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整</p> <p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>		<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>	(i～iv 通じて)	